

施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	藤岡 善光	63-7466 (生活環境政策室)

施策体系	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施 策	1	省資源・省エネルギー

1. 施策の基本方針 Plan

・省資源・省エネルギーや資源の有効活用に取り組み、地球環境にやさしい持続可能な社会を創造します。

2. 目標

○重点目標 Plan

・スマートシティなばりエネルギーアクションプランに基づき、クリーンエネルギー自動車（CEV）の普及促進を図るため、電気自動車普及に不可欠な急速充電器を庁舎駐車場へ整備するとともに、公用車へ電気自動車を導入します。
 ・名張市EMS、名張市地球温暖化対策実行計画の目標達成のための管理を行います。

○目標達成に向けた課題 Plan

・市民が日常生活の中で省資源・省エネルギーへの関心を高めるよう、啓発していく必要があります。
 ・電気機器や発電形態など技術面では省資源・省エネルギーについての進展が見られますが、地球温暖化などによる気候変動が、エアコンなどの冷暖房器具の使用増を余儀なくされ、環境へ配慮する意識の低下が懸念されます。

<行政評価委員会からの意見>

環境負荷低減や資源の有効活用について、市民の関心を高める啓発等の取組と、事業効果の分析結果等をも踏まえながら新エネルギーの導入促進や省エネルギー推進等の施策展開を図る必要がある。

○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合（％）	目標	-	-	96.0	-		99.0	0%
	成果	93.1	90.1	89.0	87.3	87.4		
市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量（t）	目標	-	-	11,300	-		11,065	0%
	成果	11,771	11,068	12,004	12,084	12,789		
ISO14001などの環境マネジメントシステム導入事業所数（社）	目標	-	-	18	-		20	50%
	成果	16	10	19	14	18		
太陽光発電による市内の年間発電量（kw/h）	目標	-	-	1,192,000	-		1,403,000	100%
	成果	912,000	1,869,000	3,094,000	7,765,000	14,100,000		

※「市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量」の目標値は、2009(H21)年の法改正に伴い見直しています。また、現状値についても2009(H21)年度の値に見直しています。

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

・小学校などへの環境学習の実施、省エネルギーへの取組について広報等で啓発活動を行いました。
 ・庁内においては、EMSの取組、クールビズ期間の延長、ウォームビズの徹底、緑のカーテン、エコ通勤、ノー残業デーなどに取り組みました。

<行政評価委員会からの意見にかかる取組内容>

・CEV普及を目指し電気自動車用急速充電器を庁舎駐車場へ設置し、平成26年12月1日から充電サービスを開始し1日平均4.5台の利用があります。
 ・公用車へ電気自動車を導入し、環境負荷の低減を図るとともにCEVの普及啓発を行いました。
 ・公共施設へのデマンド監視システムの導入促進に努めました。
 ・家庭や事業所への太陽光発電設備導入促進のための啓発を行いました。

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・地域では、省資源・省エネルギーの基本であるごみの分別収集やごみの削減を通して資源の有効活用に取り組み、資源地球環境にやさしい持続可能な社会循環型社会の構築に努めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 2 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
		1354	電気自動車用充電器等整備事業	生活環境政策室	-	10,141	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)
8001	省資源・省エネルギー推進事業	環境対策室	0	0	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	B
合計(単位：千円)			0	10,141					
小計(うち、一般会計分)			0	10,141					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校などへの環境教育、広報などによる啓発活動を通して、地球環境の重要性を訴えてきました。 ・近年の猛暑や厳冬に見られるように、エアコンをはじめ冷暖房設備の使用が避けられず、日常生活で省資源・省エネルギーへの心がけの低下は見られるものの、太陽光発電の設置が進むなど基本的には、省資源・省エネルギーなど環境への関心が高まっているものと思われます。 ・省資源・省エネルギーを基本としたエネルギー政策の基本的行動指針として「スマートシティなばりエネルギーアクションプラン」を策定し、環境と調和する質の高い地域と暮らしを創造するための取組をスタートさせました。その一環として、庁舎駐車場へ電気自動車用急速充電器を整備し、また市内各所では事業者による整備が進み充電インフラは充実しつつあり、今後の電気自動車普及へつながるものと考えます。 ・家庭や事業所への太陽光発電設備導入について啓発し、市内の太陽光発電による発電量が大幅に増加しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習等の実施など一層の省資源・省エネルギーに向けた啓発を進めていきます。 ・市の事務事業に係る二酸化炭素排出量の削減については、設備(省エネルギー型機器等)の入れ替え等の抜本的な改善が必要となっています。 ・快適環境審議会の審議を経て策定した「スマートシティなばりエネルギーアクションプラン」について、庁内で共有し施策の推進に努めることとします。なお、CEVの普及を通して、地球環境にやさしい取組を進めます。 ・再生可能エネルギーの導入促進については、その起爆剤となるはずだった固定価格買取制度の価格や設備認定及びその運用見直しにより、普及拡大に陰りを見せ始めています。このことから、国や産業界の動向を見ながら推進する必要があるとともに、更なる事業推進をするためには一定の財源投入や横断的取組としての理解や協力が必要です。
